

9月16日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナのドネツクで対人地雷「バタフライ地雷」使用(再送、2022年8月2日)

エヴァ・バーレット(カナダ人ジャーナリスト)がドネツクから発信。

<https://www.youtube.com/watch?v=Nlu6AhUu-0g>



●ウクライナ軍がアメリカの HIMARS で“孤児院”を攻撃(2022年9月14日)

10代の子供が1人死亡、6人負傷、施設はほぼ全壊。場所はルガンスク州ペレヴァルスクの大学一部が孤児のための施設になっている。

<https://twitter.com/Tamama0306/status/1569976168551710720?s=20&t=-m9lhVGlkMBFQsGonmyY1A>



●ドイツがエネルギー危機の悪化に伴いユニパー社の国有化を検討(2022年9月14日)

<https://bloomberg.com/news/articles/2022-09-14/germany-weighs-nationalizing-uniper-as-energy-crisis-worsens>

ドイツ政府はユニパーSEへの出資比率を50%以上に引き上げる可能性があり、エネルギーシステムの崩壊を防ぐため、国内最大のガス輸入業者の完全国有化という歴史的なステップを踏むことも視野に入れている。

デュッセルドルフに本社を置くユニパーは、200億ユーロ(200億ドル)にも上る支援策をすでに利用しており、国からのさらなる支援を必要としている、とこの問題に詳しい関係者は述べている。天然

ガス価格の高騰とロシアの供給削減により、毎日数百万ドルの損失が発生しており、政府は 7 月に 30%の出資を含む救済策を打ち出した。

Olaf Scholz 首相の政権は、さらに資本を注入し、出資比率を 50%以上に引き上げる用意があると、ある関係者は述べた。

完全な国有化も検討されており、ユニパーのフィンランドの親会社であるフォータム社がその決定に対して発言権を持つだろうと、この関係者は述べた。フォータムの過半数所有者であるフィンランド政府との交渉は現在進行中で、ドイツは以前、フィンランドの株式を買い取る気はないと述べていた。

ユニパーは 2 日、議論されている選択肢の 1 つとして、ドイツ政府が「相当数の」株式を取得することを確認した。ドイツ経済省の広報担当者、ベアテ・バロン氏はコメントを控えた。

ユニパーのクラウス・ディーター・マウバッハ最高経営責任者(CEO)は先週、ブルームバーグのインタビューで、不足するロシアのガスフローを補うための損失が今月中に 70 億ユーロ(約 7000 億円)の限界に達し、政府が再び介入することになるかもしれないと警告している。

政府との安定化パッケージには、第 4 四半期まで同社を確保するための 70 億ユーロのバックストップが含まれているが、その限界に達するのは「間違いなくもっと早いだろう」と、マウバッハはミラノでの会議の傍らで述べている。

7 月に政府が提示した支援策には、まだ署名が必要で、さらに欧州連合(EU)の承認が必要である。この合意には、77 億ユーロの強制転換証券と、国営開発銀行 KfW からの 90 億ユーロの融資枠が含まれており、ユニパーはこれを 130 億ユーロに引き上げることを求めている。

- 協力: James Regan、Leo Laikola、Arne Delfs、Kati Pohjanpalo、Chris Reiter、Birgit Jennen、Petra Sorge



●露中のアンチ米ドル同盟強化は何をもたらすか(Sputnik, 2022 年 9 月 15 日)

2022 年 9 月、ロシアのガスパロムと中国石油天然気集団(CNPC)はルーブルと元建ての決済への移行に同意した。米ザ・トランプ誌が報じた。この動きが裏付けているのは、両国の接近にとどまらない。同誌は、これはドルがこれまでの支配的な地位を近いうちに失う可能性を示していると指摘している。

ザ・トランプ誌は、ロシアが米ドルと手を切る動きが顕著になったのは、ロシアの約 3000 億ドル(43 兆 1000 億円)の海外資産を米国とそのパートナー国が凍結してからだと指摘している。ロシアはまず、欧州にいるガスパロムのクライアントにルーブル建て決済への切り替えを迫った。ロシアは拒否した相手とは取引を中止。だが、新たな条件に応じたクライアントもいた。ザ・トランプ誌は、これが「被害を被ったロシアの通貨に命綱を投げた」ことになったと書いている。

ガスのルーブル建て決済への移行に応じた国の中にはトルコもある。またザ・トランプ誌は、インド

ネシアもロシアとの二国間貿易の決済をすべて自国通貨のルピアとルーブル建てにするため、すでに協議を開始しており、こうした行動が「世界的に広がり、ドルの影響力を弱める」恐れがあると強調している。なぜなら、ドルが世界の準備通貨だということが、長い間「米国経済の大動脈として機能し、国の膨大な赤字支出の財源となってきた」からだ。

ドル脱却は主要な燃料輸出国であるロシア、イラン、ベネズエラにとっては長年にわたる悲願だった。これらの国には、世界市場の米国による独占と国際金融の根強い慣行が妨げになっている。しかし、状況は着々と変化している。ザ・トランプ誌は、ロシアはドル建ての相互決済の拒否に焦点を当てており、中国や他の多くの国はその要求に同意していると指摘している。

ザ・トランプ誌は、この傾向は、特にロシア・中国のドル回避の動きに加わる欧州諸国が増えるとなるとこの先も続き、やがては「米国経済への影響は破滅的なものになる」と警告している。このシナリオを、実は 1968 年、当時のトランプ誌のハーバート・アームストロング編集長が「ドル安になれば、必ずインフレになり、最終的には米国の経済破綻につながる」と予言していた。

プーチン大統領は、第7回東方経済フォーラムで米ドルへの信用は失墜しており、米国の同盟国の中でもドル資産を減らし始めていると指摘していた。

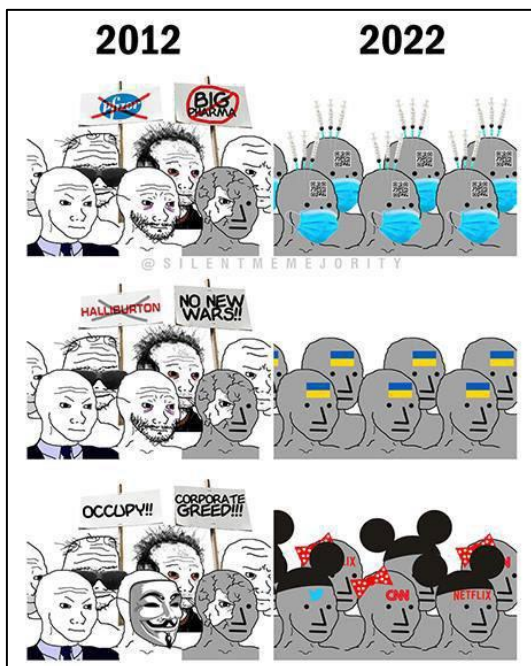


国際決済のドル離れの傾向



ガスプロムの欧州顧客の大半はルーブル決済へ移行

●2012 年から 2022 年までの 10 年で、ビッグテックと主流メディアがどれだけ人々の洗脳を進められたか(2022 年 9 月 14 日)



●ウクライナ軍が幼稚園を砲撃し女性が負傷（2022年9月14日）

DPR(ドネツク人民共和国)のドクチャエフスクの幼稚園

ウクライナ軍がドクチャエフスクの幼稚園を砲撃
ria.ru/20220914/dokuc...



午後3:55 · 2022年9月14日 · TweetDeck

●ロシア人とは何か(2022年8月26日)

何を以ってロシアと言うのかが良く分かる映像☺

『ロシアの解体について話しているすべての人へ:私はアゼルバイジャン人、アルメニア人、ウズベク人、グルジア人、カザフ人、ユダヤ人、チェチエン人、タタール人、オセチア人、モルドバ人、タジク人、ウドムルト人。私たちはロシア人です！』

<https://twitter.com/WindyPaddy/status/1562878323285725185?s=20&t=-m9lhVGlkMBFQsGonmyY1A>



●ゼレンスキーとの独占インタビュー。アゾフ大隊について（ネットからカットされたシーン）(再送、2022年4月16日)

<https://www.youtube.com/watch?v=InqBUnJOyJE>



●Bucha was "BRITISH JOB" (Tass, 2022年4月13日)

キエフとの会談とブチャでの挑発行為: プーチン、ルカシエンコは何を話し合ったのか?



ブチャ虐殺事件は、情報戦でロシアを攻撃する濡れ衣を作るため、今回の戦争で米国側の情報戦担当をしている英国の軍事諜報界が、以前からの傀儡であるウクライナ内務省や、その傘下の極右民兵のアゾフ大隊などを動かしてやらせた可能性がある。

そして、クラマトルスク駅への攻撃を第 19 ミサイル旅団にやらせたのも、ロシア軍に濡れ衣を着せるための策略として、同じ英国とウクライナ内務省の筋だったとも考えられる。

英米は、ロシアを潰すために、露側を挑発するところからこの戦争をウクライナにやらせている。

英米は、ロシアを潰すためにウクライナ人が殺されてもかまわない。

ウクライナ当局が独自にやったと考えると、極右だとしても同じ国民を簡単に殺せるのかという疑問が残るが、英米がウクライナ極右を洗脳した上で同じ国民を殺す策をやらせているのなら、この疑問も消える。

ブチャ虐殺事件に関して、欧米諸国の政府は足並みそろえてロシアが犯人だと言っているように報じられているが実は違う。

ゼレンスキー大統領がドイツの新聞に語ったところによると、EU のとある大国(おそらくドイツ)の指導者がゼレンスキーに対して「ウクライナ政府がブチャ事件でやらせを仕組んでいないことを立証せよ」と言ってきた。

EU の大国の上層部にも、ウクライナ政府がロシアに濡れ衣を着せるためのやらせの演出としてブチャ事件を仕組んだと疑っている(しかし覇権を握る米国が怖いので公言できない)指導者がいる。

これが世界の実情だ。